



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 あかつきフィナンシャルグループ株式会社
コード番号 8737 URL <http://www.akatsuki-fg.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島根 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長 (氏名) 川中 雅浩

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-6821-0606
平成25年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,988	104.0	2,776	97.0	735	—	1,091	146.3	1,061	159.0
25年3月期第2四半期	1,465	5.9	1,409	8.3	47	—	442	394.1	410	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 1,000百万円 (140.1%) 25年3月期第2四半期 416百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	178.41	136.73
25年3月期第2四半期	73.71	55.27

当社は平成25年1月10日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期第2四半期	22,235		7,431		28.0	1,044.28		
25年3月期	17,602		4,824		26.5	793.56		

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 6,216百万円 25年3月期 4,661百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期	—	15.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社グループは、投資金融サービス業を営んでおり、事業の特性上、株式市況・為替相場・商品市況の動向により大きく影響を受ける傾向があります。このため、業績予想を公表することが株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とは言えないため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) トレード・ラボ投資事業組合 、 除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	6,256,725 株	25年3月期	6,256,725 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	304,222 株	25年3月期	382,459 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	5,952,508 株	25年3月期2Q	5,563,515 株

当社は平成25年1月10日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)における我が国経済は、金融緩和策や各種経済対策の効果により、回復に向けた動きが続きました。また、円高の是正や米国・欧州経済の改善を背景に輸出が持ち直すなど、底入れ感が強まりました。

株式市場におきましては、期首に12,000円台で始まった日経平均株価は、4月に公表された日銀の異次元の金融緩和策を受けて円安が大きく進行し、株価は上昇を続け5月下旬に16,000円に迫る展開となりましたが、その後は調整局面となり、概ね13,000円から15,000円のレンジで推移しました。9月には2020年夏季五輪の東京開催が決定したことや消費増税実施による経済対策への期待感などから投資マインドが改善するなか、株式市場は底堅い動きとなり、9月末の日経平均株価は14,455円80銭で取引を終了しました。

このような市場環境の中で、当社グループの中核会社であるあかつき証券(株)におきましては、市況の変化に合わせて外債販売を中心とした営業戦略から、株式・投信を中心とした営業戦略への転換を進め、5月より新たに外国株式の取り扱いを開始することにより機動的な商品提供を行ってまいりました。また、IFA(金融商品仲介業)ビジネスの提案等の法人ビジネスの強化にも取り組み、収益の多様化を図りました。

以上の結果、当社の連結子会社であるあかつき証券(株)の当第2四半期連結累計期間の業績は、受入手数料1,847百万円(前年同四半期比149.9%増)、トレーディング損益784百万円(前年同四半期比33.4%増)、営業利益1,010百万円(前年同四半期は営業利益82百万円)、経常利益1,037百万円(前年同四半期は経常利益86百万円)、四半期純利益858百万円(前年同四半期比920.2%増)となりました。

また、当社グループの当第2四半期連結累計期間の営業収益は2,988百万円(前年同四半期比104.0%増)、営業利益は735百万円(前年同四半期は営業利益47百万円)、経常利益は1,091百万円(前年同四半期比146.3%増)、四半期純利益は1,061百万円(前年同四半期比159.0%増)となりました。

(受入手数料)

受入手数料は1,780百万円(同143.3%増)となりました。そのうち、委託手数料は1,347百万円(同208.1%増)、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は332百万円(同179.1%増)となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は775百万円(同31.9%増)の利益となりました。

(金融収支)

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は53百万円(同111.8%増)となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、人件費等の増加に伴い2,040百万円(同49.9%増)となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、合計で355百万円の利益となりました。これは主として、負ののれん償却額375百万円によるものです。

(特別損益)

特別損益は、合計で10百万円の利益となりました。これは主として、持分変動利益107百万円を計上した一方で、システム移行費用76百万円などを計上したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,633百万円増加し22,235百万円となりました。これは主に現金・預金が1,076百万円、信用取引資産が2,226百万円、預託金が535百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ2,027百万円増加し14,804百万円となりました。これは主に、預り金が1,533百万円、短期社債が3,003百万円増加した一方、信用取引負債が1,599百万円、転換社債型新株予約権付社債が350百万円、負ののれんが375百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,606百万円増加し7,431百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,061百万円、少数株主持分が1,049百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、投資金融サービス業を営んでおり、事業の特性上、株式市況・為替相場・商品市況の動向により大きく影響を受ける傾向があります。このため、業績予想を公表することが株主・投資家の皆様の合理的な投資判断の形成に有用とはいえないため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

トレード・ラボ投資事業有限責任組合は、投資事業有限責任組合の組成により、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,213,210	3,289,942
預託金	3,917,483	4,452,483
預け金	478	228,063
トレーディング商品	817,517	372,296
信用取引資産	6,614,200	8,841,199
信用取引貸付金	6,529,973	8,716,372
信用取引借証券担保金	84,227	124,826
差入保証金	183,248	263,000
短期貸付金	6,132	335,367
その他の流動資産	750,231	812,492
貸倒引当金	△48,355	△68,557
流動資産計	14,454,146	18,526,288
固定資産		
有形固定資産	368,951	520,454
無形固定資産	40,458	417,068
のれん	31,891	399,408
その他	8,567	17,659
投資その他の資産	2,724,720	2,746,716
投資有価証券	2,241,317	2,280,430
その他	815,493	800,831
貸倒引当金	△332,090	△334,545
固定資産計	3,134,130	3,684,238
繰延資産	13,858	25,158
資産合計	17,602,135	22,235,686
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	5,599,410	3,999,768
信用取引借入金	5,378,419	3,900,522
信用取引貸証券受入金	220,990	99,246
預り金	3,039,743	4,573,681
受入保証金	589,035	754,152
短期社債	—	3,003,000
1年内返済予定の長期借入金	414,000	414,000
未払法人税等	52,837	115,814
賞与引当金	110,786	145,781
株式給付引当金	—	70,348
訴訟損失引当金	11,843	12,683
その他の流動負債	1,023,085	434,611
流動負債計	10,840,742	13,523,841
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	850,000	500,000
長期借入金	—	41,549
退職給付引当金	190,655	190,596
役員退職慰労引当金	14,750	14,750
負ののれん	579,469	203,747
その他の固定負債	264,700	292,870
固定負債計	1,899,575	1,243,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	37,288	37,288
特別法上の準備金計	37,288	37,288
負債合計	12,777,606	14,804,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,875,907	2,875,907
資本剰余金	161,000	557,686
利益剰余金	1,898,938	2,960,779
自己株式	△274,926	△197,158
株主資本合計	4,660,919	6,197,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,796	16,369
為替換算調整勘定	△3,126	2,524
その他の包括利益累計額合計	670	18,893
新株予約権	—	2,438
少数株主持分	162,938	1,212,494
純資産合計	4,824,528	7,431,041
負債・純資産合計	17,602,135	22,235,686

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益		
受入手数料	731,651	1,780,304
トレーディング損益	587,768	775,173
金融収益	38,580	84,290
その他	107,016	349,044
営業収益計	1,465,017	2,988,812
金融費用	13,326	30,811
売上原価	42,537	181,427
純営業収益	1,409,153	2,776,573
販売費・一般管理費	1,361,277	2,040,749
取引関係費	15,639	17,229
人件費	727,235	1,175,398
不動産関係費	140,340	153,465
事務費	145,462	168,624
減価償却費	28,125	33,160
租税公課	17,945	28,172
貸倒引当金繰入れ	—	16,087
その他	286,528	448,610
営業利益	47,875	735,823
営業外収益	426,580	424,211
負ののれん償却額	375,721	375,721
投資有価証券売却益	16,950	—
その他	33,908	48,490
営業外費用	31,538	68,958
支払利息	4,441	11,457
社債発行費	—	18,362
不動産関係費	9,997	—
持分法による投資損失	16,357	28,833
その他	742	10,305
経常利益	442,917	1,091,077
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	29,250	—
持分変動利益	—	107,723
その他	4,257	—
特別利益	33,508	107,723

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	3,797	1,691
システム移行費用	—	76,000
本社移転費用	17,808	—
段階取得に係る差損	24,609	—
その他	13,916	19,718
特別損失	60,131	97,410
税金等調整前四半期純利益	416,293	1,101,389
法人税、住民税及び事業税	6,204	118,932
法人税等合計	6,204	118,932
少数株主損益調整前四半期純利益	410,089	982,456
少数株主損失(△)	—	△79,537
四半期純利益	410,089	1,061,994

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	410,089	982,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,465	8,323
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,771	9,899
その他の包括利益合計	6,694	18,222
四半期包括利益	416,784	1,000,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416,784	1,080,217
少数株主に係る四半期包括利益	—	△79,537

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	416,293	1,101,389
減価償却費	33,307	38,361
のれん償却額	—	12,685
負ののれん償却額	△375,721	△375,721
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,059	19,051
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,440	34,994
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	70,348
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,793	△59
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△350	—
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△225,981	840
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,950	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9,679
受取利息及び受取配当金	△13,802	△5,563
支払利息	4,626	11,831
持分法による投資損益 (△は益)	16,357	28,833
持分変動損益 (△は益)	—	△107,723
固定資産除却損	3,797	1,691
社債発行費	—	18,362
システム移行費用	—	76,000
訴訟和解金	—	8,500
本社移転費用	17,808	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	24,609	—
トレーディング商品の増減額	△548,397	445,220
約定見返勘定の増減額	518,410	△829,825
預託金の増減額 (△は増加)	157,000	△535,000
差入保証金の増減額 (△は増加)	16,097	△82,961
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	406,178	△3,826,640
立替金及び預り金の増減額	△157,677	1,525,707
受入保証金の増減額 (△は減少)	△96,364	165,116
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△29,250	—
その他	439,504	△266,731
小計	552,202	△2,461,612
利息及び配当金の受取額	16,299	10,612
利息の支払額	△184	△413
訴訟和解金の支払額	△9,959	△8,500
移転費用の支払額	△17,808	—
法人税等の支払額	△12,960	△50,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	527,589	△2,510,046

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,312	△116,790
無形固定資産の取得による支出	△325	△10,817
投資有価証券の取得による支出	△369,000	△6,375
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	139,443
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△40,048	—
貸付けによる支出	△15,848	△332,277
貸付金の回収による収入	206,128	68,663
その他	△42,215	△14,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317,621	△272,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	2,984,637
株式の発行による収入	—	72,664
少数株主からの払込みによる収入	—	738,557
その他	△2,903	51,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,903	3,847,209
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	207,064	1,064,248
現金及び現金同等物の期首残高	1,929,286	2,170,339
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	5,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,136,351	3,240,289

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年9月30日開催の取締役会において、第4回無担保社債（以下、「本社債」といいます。）の発行を決議し、同年10月31日に払込が完了しております。

本社債の概要は下記の通りです。

名称	あかつきフィナンシャルグループ株式会社第4回無担保社債
本社債募集総額	金5億円
各社債の金額	金100万円
利率	年1.85%
払込金額	各社債の金額100円につき金100円
償還金額	各社債の金額100円につき金100円
年限	1年
償還期限	平成26年10月30日
償還方法	満期一括償還
利払日	4月30日及び10月30日
申込期間	自平成25年10月16日 至 平成25年10月29日
払込期日	平成25年10月31日
募集方法	国内での一般募集
担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はありません。
財務上の特約	「純資産維持条項」「子会社における自己資本規制比率維持条項」が付されております。
資金使途	当社グループ関連事業強化のための投融資に充当予定であります。